

自治体からの情報をスマホ・ケータイで受信する人は2割

～「地域」「年代」より、「防災意識」「行政への関心・満足」との関連が大きい～

株式会社NTTドコモ モバイル社会研究所

目次

調査結果 : ①自治体（メール・ツイッター・アプリ）の登録状況
②登録している人の特性

■ 調査結果

発災時には、自治体から避難情報等、重要な情報が発せられ、それを受け取る手段の一つとして、スマホ・ケータイがある。多くの自治体は直接住民へ情報を受け取ってもらうために「メールやツイッター、自治体作成のアプリ」等を提供しているが、どのくらい人が登録していて、登録している人にはどのような特徴があるか調査した。

1ー 自治体（メール・ツイッター・アプリ）に登録している人 2割

スマホ・ケータイ所有者の2割がメール・ツイッター・アプリのどれかを登録していた。

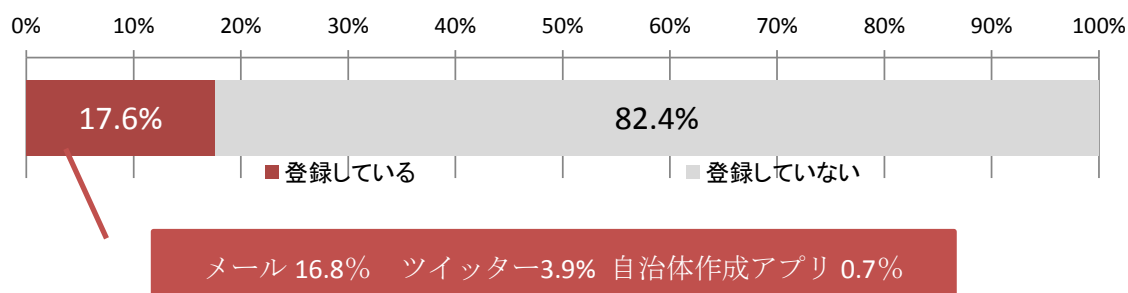


図1 自治体から発信されるメール・ツイッター・アプリに登録している (n=5,940)

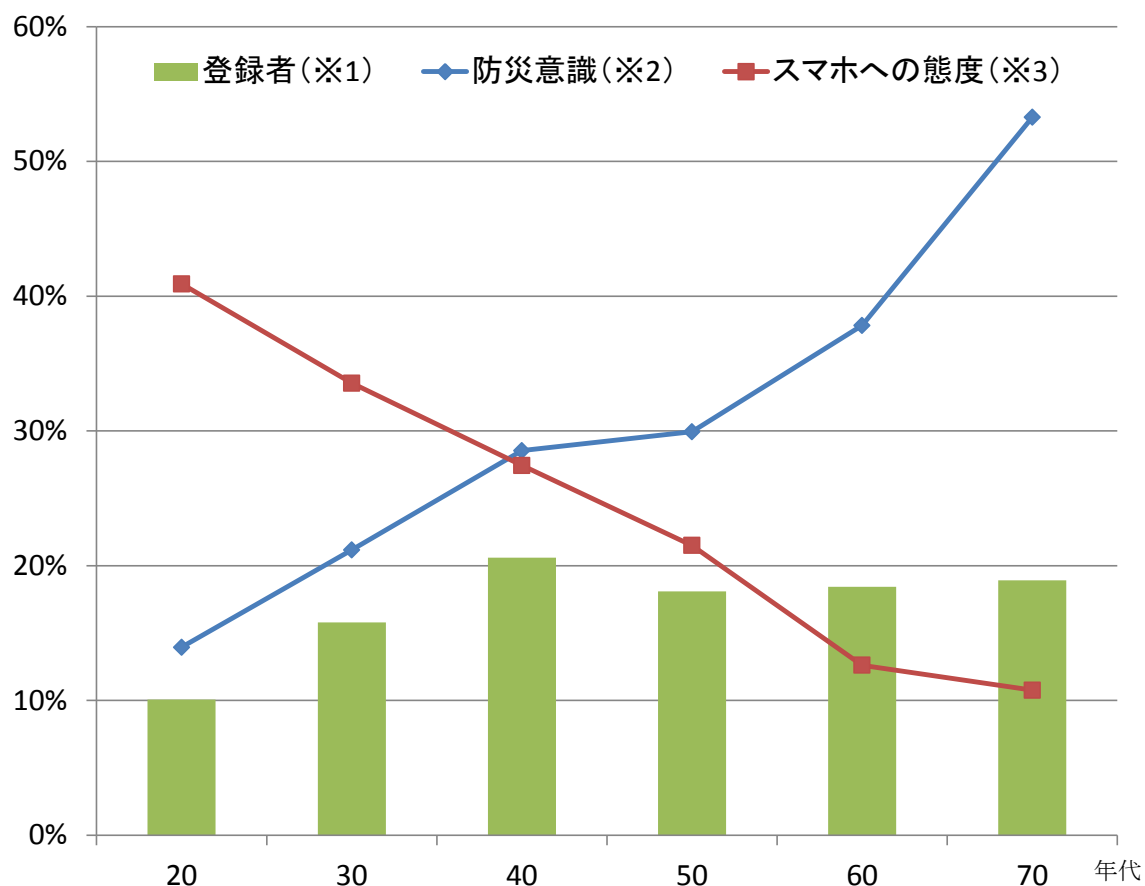
2ー 登録している人の特性「防災意識が高い」「行政に関心あり」「スマホに親和性がある」

では、どのような登録しているか、分析をおこなうと、「防災意識の高い人」「行政に興味がある人」「防災行政に満足している人」が他の項目より高い登録であった。それに対し、違いがあまり見られなかったのが、「居住地域」「年代」である。

表1 自治体をアカウントしている人の特性

登録している人の特徴	登録していない人の特徴
防災意識の高い	防災意識が低い
防災行政に満足している	防災行政に関心がない
自治体の行政に関心がある	自治体の行政に関心がない
スマホ所有の中で「実用的に使っている人」 「スマホ所有することにブランド意識が高い人」	スマホ所有の中で「スマホに無関心」・ スマホ所有をしていない

それでは、年代に着目してみると、20代は若干低いですが、30代以降は20%前後で同水準であった。ここからは推論ではあるが、何故このような結果を得たのか。表1で「防災意識」「行政に興味がある人」「防災行政に満足している人」の登録が高いと記載したが、年代と合わせてみると「高齢層」に当てはまる。また「スマホへのイメージ」は「若年層」程積極派が多い。その2つが相互に関係し、30代以降が同程度の結果を得たのではないかと推察される。



※1 自治体のメール・ツイッター・アプリを登録している人の割合

※2 防災意識の高い人の割合

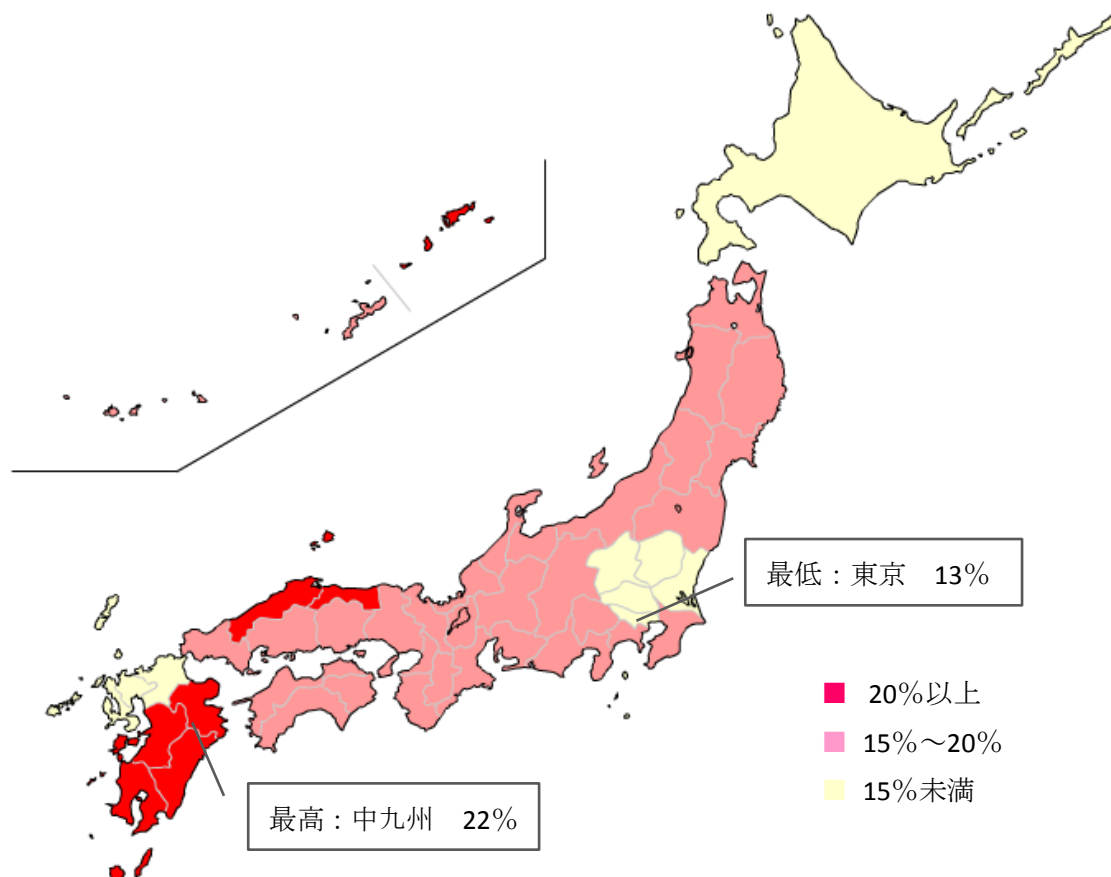
※3 「スマホを実用的に使っている」「スマホへのブランド意識が高い」人の割合

図2 モバイルバッテリー所有状況と防災意識 (n=5,940)

避難情報等は、スマホ・ケータイ以外にも、防災無線やテレビ等もあるが、外出時や風雨・停電などで情報を得られないこともある。そのためにも、何かしら1つ登録しておくのも災害への大切な備えではないだろうか。

また、一部の自治体では災害情報に限らず、地域のイベントや防犯に関する情報を発信してくれる所もあり、日々の生活でも有益である。

【参考】エリア別登録状況



■スマートフォンのマナーリーフレット

当調査結果を反映した「データで見る防災ガイド」を公開しています。ご活用ください。

http://www.moba-ken.jp/safety_guide/index.html#05

■その他

防災調査に関する内容は、2018年10月27日（土）に開催された日本災害情報学会20周年記念大会にて、報告しています。

<http://www.jasdis.gr.jp/>

■調査概要

調査時期：2017年3月 調査対象：全国、20～79歳男女 標本抽出法：QUOTA SAMPLING
性年代・居住地（全国を19ブロックに区分）で割付6,225サンプル回収 web調査

■問い合わせ先

詳細なデータ、質問項目など、ご不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。

株式会社NTT ドコモ モバイル社会研究所 msri-inq-ml@nttdocomo.com 03-5156-1087